

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月に開催

剰余金の配当基準日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

株主名簿管理人

特別口座 口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

(お問合せ先)

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話(通話料無料)0120-094-777

公告方法

電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

単元株式数 100株

上場金融商品取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所 (証券コード7508)

(ご注意)

- (1)株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座 口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報はホームページでもご覧いただけます。

<http://www.g-7holdings.co.jp/>



オートバックス・業務スーパーで躍進する
株式会社 G-7 ホールディングス

本社 〒654-0161 神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
TEL 078-797-7700 FAX 078-797-7710



G-7 Group

株主通信

第37期 年次報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



オートバックス・業務スーパーで躍進する
株式会社 G-7 ホールディングス



収益性の向上をめざし、
市場における競争優位の構築に
取り組みます。

代表取締役会長 木下 守

代表取締役社長 金田 達三

G-7グループは、「オートボックス」「業務スーパー」を軸に、国内では農産物の産直市場「めぐみの郷」などの多彩な事業を推進する一方で、海外でもマレーシアへの「オートボックス」出店を実現し、さらに中国、ベトナムへの食料品スーパー事業の進出を計画するなど積極的な展開を図り、つねに着実な成長を遂げています。

Q 当期の業績と、その要因について
ご説明ください。

A 当社グループの第37期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の連結売上高は76,130百万円(前期比6.5%増)、営業利益2,178百万円(前期比12.0%減)、経常利益2,250百万円(前期比13.2%減)、当期純利益は722百万円(前期比3.0%増)となりました。増収の要因としては、各

事業において集中を進めるとともに、国内でのM&Aにより新たな収入源が確保できたことなどが挙げられます。

事業別でみると、オートボックス・車関連事業では上期においては地デジ対応チューナー、下期においては降雪によるスタッフドレスタイヤ、アルミホイール需要が好調に推移しました。

業務スーパー・食品関連事業では、業務スーパーが関東・中部地区への積極展開により100店舗を達成して、収益に貢献しました。産直市場「めぐみの郷」や飲食事業につきましては、新規出店による売上拡大が実現したものの、初期出店費用や減価償却負担増などで相殺される結果となりました。

なお、来期の目標は連結売上高80,000百万円(前期比5.1%増)、営業利益2,600百万円(前期比19.3%増)、経常利益2,700百万円(前期比20.0%増)、当期純利益800百万円(前期比10.7%増)を計画しております。

Q 次期以降の事業戦略について
お聞かせください。

A G-7グループは、第38期を「成長戦略元年」と位置づけ、創業40周年にあたる平成28年3月期の売上高1,000億円、経常利益40億円の必達へ向けて取り組む所存です。

オートボックス・車関連事業においては、平成28年3月期末に店舗数を100店舗にいたします。特にオートボックス事業は、小商圏型の小型店の展開に注力するとともに、効果的なM&Aを推進します。

業務スーパー事業は、中部、関東での展開を強化し、特に東京都23区、神奈川県都心では小型店の出店に注力することで、創業40周年時の150店舗達成に向かって取り組みます。また、平成23年12月に子会社化が実現した食品開発を得意とする上野食品と、めぐみの郷など食品関連事業とのコラボレーションによりPB商品の開発・販売促進を強化します。

総合リサイクルショップ「良品買館」では、兵庫県、岡山県、関東圏で多店舗展開を行います。また、平成23年より事業を開始し、半年で7店舗を出店した飲食事業「Green'sK 鉄板ビュッフェ」は、近畿、関東圏での多店舗化を進めます。スピード出店を進めてきた「めぐみの郷」は、既存店の充実を図るとともに、関西圏での本格出店と関東圏でのミニ店舗展開へと戦略を移行します。



マレーシアのオートボックス1号店

Q アジアでの展開をご説明ください。

A 東南アジアでの事業展開をグループ成長の重要施策の一つに掲げ、平成24年4月にマレーシアでオートボックス1号店を開店しました。今後は、マレーシアでの多店舗化と知名度アップを図り、現地でのファン拡大をめざします。マレーシア以外の東南アジア地域でも、食品スーパーなど多様な業態で本格参入を果たしていく所存です。

なお、グループ成長のもうひとつの重要施策が、事業を拡大するためのM&Aの実現です。国内や東南アジアでタイムリーなM&Aを行うことで、迅速な事業拡大を図ります。

■ G-7グループが挑戦する事業



Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 私どもG-7グループは、国内外において顧客視点に立った商品・サービス展開を推進し、収益性の向上に努め、企業価値の向上に取り組んでいます。株主の皆様のご支援に報いるよう、継続的な成長をめざして事業活動に邁進いたしますので、今後ともご指導、ご鞭撻のほどをお願い申し上げます。

海外で、国内で、市場需要を的確に捉え積極的な事業展開を推進しています。

海外事業 G-7ホールディングスの東南アジア戦略が本格始動!

■ マレーシアにオートボックス1号店を出店



オートボックス クラン セントラル店

平成24年4月に、当社グループの海外初店舗「AUTOBACKS Klang Sentral(オートボックス クラン セントラル)」をオープンしました。店舗は首都クアラルンプールから車で約20分の立地にあり、日本人3名とマレーシア人25名が店舗スタッフとして勤務しています。売場では、タイヤやオイル、バッテリーなどのメンテナンス用品や、カーナビゲーション、カーアクセサリ、洗車用品まで豊富な品揃えを展開。7台のピットを設置し、オイルやタイヤの交換、車の点検など日本と同様のサービスが提供できることも特徴の一つです。

マレーシアは東南アジア諸国の中で比較的自動車普及率が高く、現地でF1レースが開催されるなど車への関心も旺盛である

との事情から、カー用品のアフターマーケットへの需要は大きいとの予測により、このたび新規出店を果たしました。今後は、1号店の動向を見極めた上で出店戦略を固めていく予定です。



■ 中長期的にはグループ売上の1割を海外で

このたびのマレーシア進出に続き、平成25年3月までに中国、ベトナムで高所得者層をターゲットとする食料品スーパーを出店する計画を策定しました。さらに海外事業の拡大を図り、平成28年3月期にはグループ連結売上高における海外事業の構成比率を10%まで高めていく考えです。



業務スーパー事業 地域の需要を取り込み、拡大が続く業務スーパー・食料品関連事業

■ 千葉ニュータウン店オープンで、100店舗出店を達成

子会社サンセブンがフランチャイジーとして全国展開を進めている業務スーパーの100店舗目にあたる「千葉ニュータウン店」を、千葉県印西市にあるG-7モール千葉ニュータウン内にオープンしました。同モールは当社グループがディベロッパーとして開発した複合施設で(詳しくはP5に掲載)、グループが展開する各店舗とのシナジーを発揮して知名度アップを図り、集客力、収益性の向上に努めてまいります。

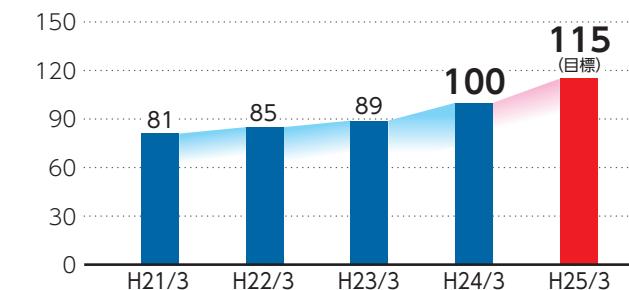


業務スーパー 千葉ニュータウン店 千葉県印西市
(平成24年3月15日開店)

■ 確かな足取りで店舗数増加を実現

サンセブンは、平成14年4月創立から10年を迎えた平成24年3月に、100店舗の出店を実現しました。業務スーパー最大のメガフランチャイジーとして、現在も着実に成長を続けています。

サンセブンが経営する業務スーパー店舗数の推移



フード関連事業 グループ各社の強みを融合し、事業基盤の強化をめざす

■ 企画開発型食品メーカー、上野食品を子会社化

平成23年12月、食品開発に実績がある上野食品を完全子会社化しました。上野食品は、カップ味噌汁や電子レンジ用釜飯セットを全国の弁当チェーンや通信販売、高速道路の売店で展開するなど、食品の企画・開発から製造までを行う老舗食品メーカーであり、当社グループの新たな戦力として期待されています。上野食品の既存商品を当社グループが運営する「めぐみの郷」こだわり食品事業で販売するほか、PB食品の共同開発も計画しています。



顧客への提案力強化に向け、 新たなチャネル、業態を探究し続けています。

ツールガレージ

自動車整備工場、工事・建設業向け 工具通販サイトを開設



平成23年12月より、工具・DIYツール専門の通販サイト「ツールガレージ」の本格運用を開始しました。同サイトは、自動車整備業、運送業、工事・建設業をメインターゲットとした通販サイトです。サイト開設前からターゲット業種約2万法人にカタログを配布し、営業を開始しています。独自の仕入れルートを活用し、一般市場より割安で提供できるのが「ツールガレージ」の強みの一つで、取扱アイテム数は約6,000点に上り、徐々にアイテムを増やしていく計画です。



バイクセブン

4店舗で電動バイクSEEDの販売開始

ガソリンバイクに比べて維持費が安く、しかも排気ガスを出さないクリーンな点が注目を集める電動バイクを平成23年12月より伊丹、宇都宮、名古屋、岡山久米の4店舗で販売を開始しました。取扱品は値頃感と1充電当たりの走行距離の長さが魅力のテラモーターズ製バイクSEEDです。各店舗において試乗体験が可能で、今後は順次取扱店舗を拡大していきます。



G-7モール千葉ニュータウン 千葉県印西市

オートバックス千葉ニュータウン	平成23年11月3日開店
良品買館千葉ニュータウン	平成23年12月21日開店
業務スーパー千葉ニュータウン店	平成24年3月15日開店
Green'sK 鉄板ビュッフェ千葉ニュータウン店	平成24年6月6日開店



千葉県印西市の千葉ニュータウン内に、当社グループが展開するショッピングモール「G-7モール千葉ニュータウン」を開設しました。まず平成23年11月に総合リサイクルショップ「良品買館」の買い取り部門と「オートバックス」を開店、平成24年3月に「業務スーパー」と順次オープンしています。当社グループの各事業ノウハウを結集し、お客様に多様な生活提案を提供できる複合型施設として育てていきます。

より幅広く、よりパワフルに。

事業ネットワークを通じてお客様の生活に快適と彩りをお届けしています。

G-7グループは、「オートバックス」「業務スーパー」をコアとして、リサイクル事業、介護事業、アグリ事業、レストラン事業など多彩な事業展開を行うメガフランチャイジーです。全国で、さらに海外においてもグループ各事業の強みを最大限に活かし着実に歩み続けています。

(平成24年4月1日現在)

近畿地方

「オートバックス」	32店舗	「クリスタルセブン」	1店舗
「業務スーパー」	29店舗	「TSUTAYA」	2店舗
「スーパーオートバックス」	2店舗	「Green'sK」	2店舗
「タイヤ専門館」	1店舗	「良品買館」	2店舗
「オートバックスセコハン市場」	1店舗	「バイクセブン」	2店舗
「BPセンター」	3店舗	「nagomi」	4店舗
「早技車検」	19店舗	「めぐみの郷」	15店舗
「神戸粉もん七つの壺」	2店舗	「Green'sK 鉄板ビュッフェ」	5店舗
「テクノキューブ」	2店舗		

中国地方

「オートバックス」	5店舗
「オートバックスセコハン市場」	1店舗
「早技車検」	2店舗
「メガリサイクル王国」	1店舗
「バイクセブン」	1店舗

九州地方

「業務スーパー」	6店舗
「バイクセブン」	1店舗

関東地方

「オートバックス」	7店舗
「テクノキューブ」	1店舗
「業務スーパー」	36店舗
「バイクセブン」	1店舗
「良品買館」	2店舗
「めぐみの郷」	1店舗
「Green'sK」	1店舗
「Green'sK 鉄板ビュッフェ」	1店舗
「めぐみベーカリー」	1店舗

中部地方

「オートバックス」	6店舗
「早技車検」	2店舗
「業務スーパー」	29店舗
「Green'sK」	1店舗
「バイクセブン」	1店舗
「Green'sK 鉄板ビュッフェ」	1店舗

オートバックス・車関連事業

売上高 303億47百万円

オートバックス・車関連事業につきましては、第2四半期までは、平成23年7月のデジタル放送への移行に伴い、地上波デジタルチューナーやカーナビゲーションの販売が好調でした。第3四半期以降は、降雪によるスタッドレスタイヤとアルミホイールの売上が増加いたしました。また、エコカーの補助金・減税の施策により新車の販売台数を伸ばしました。さらに、「オートバックス」改装店舗においてカー用品の売上が増加し、改装の効果があらわれてきました。新規出店につきましては、千葉県に1店舗をオープンしました。また、海外におきましては、マレーシアでのオートバックス1号店を平成24年4月のオープンに向け、プレオープンし、オートバックス関連フランチャイズ店は合計52店舗となりました。これにより売上高は30,347百万円(前期比2.4%増)、営業利益は1,685百万円(前期比7.8%増)となりました。



オートバックス千葉ニュータウン

業務スーパー・こだわり食品事業

売上高 431億42百万円

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、長引く景気低迷に消費者の生活防衛意識が高く、また、東日本大震災後の内食志向が加速し、食材を低価格で提供する「業務スーパー」が消費者に支持されました。現在、関東・中部地区へ「業務スーパー」の出店を進めており、東京都に1店舗、神奈川県に4店舗、千葉県に3店舗、愛知県に5店舗、合計13店舗をオープンし、100店舗となりました。また、競争が激化しているこだわり食品につきましては、収益力を向上させていくため、平成23年12月にPB(プライベートブランド)商品の開発、製造を行い、通信販売や高速道路の売店、百貨店などの新たな販売チャンネルを持つ上野食品株式会社を買収いたしました。これにより、売上高は43,142百万円(前期比7.8%増)、営業利益は1,170百万円(前期比4.2%増)となりました。



業務スーパー東金店



その他事業

売上高 26億40百万円

その他事業につきましては、リユース事業を展開する総合リサイクルショップ「良品買館」を2店舗、アグリ事業を展開する産直市場「めぐみの郷」を8店舗、飲食事業を展開する「Green'sK 鉄板ビュッフェ」を8店舗、合計18店舗新規出店しましたが、不採算店の8店舗を閉店しました。これにより、売上高は2,640百万円(前期比45.6%増)と大幅に伸びたものの、初期出店費用や償却負担増などにより営業損失は445百万円(前期は営業損失51百万円)となりました。

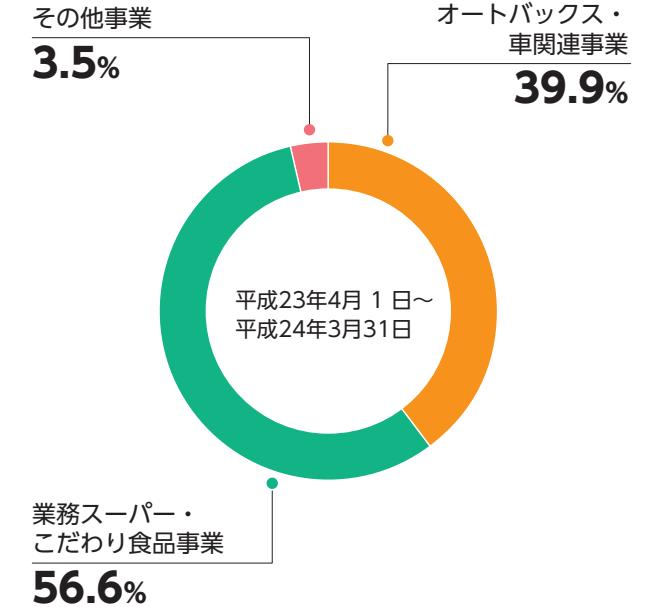


良品買館千葉ニュータウン



Green'sK 鉄板ビュッフェ枝吉店

事業別売上高構成比



業績の推移

(単位:百万円)

	第34期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第35期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第36期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第37期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	65,297	67,078	71,457	76,130
経常利益	1,344	2,247	2,591	2,250
当期純利益	259	871	701	722

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成24年3月31日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
流動資産	11,939	12,236
固定資産	16,515	15,459
有形固定資産	11,694	10,794
無形固定資産	667	736
投資その他の資産	4,153	3,929
資産合計	28,455	27,696
流動負債	12,873	15,203
固定負債	6,079	3,556
純資産合計	9,502	8,936
負債純資産合計	28,455	27,696

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	76,130	71,457
売上原価	55,552	52,175
売上総利益	20,577	19,282
販売費及び一般管理費	18,398	16,804
営業利益	2,178	2,477
経常利益	2,250	2,591
当期純利益	722	701

POINT ① 貸借対照表

資産

当連結会計年度の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ758百万円増加し、28,455百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと及び売掛金が増加したこと、たな卸資産が増加したこと、有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、18,953百万円となりました。これは、主に借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ565百万円増加し、9,502百万円となりました。

POINT ② 損益計算書

売上高

売上高は、前連結会計年度比4,672百万円増、6.5%増加の76,130百万円となりました。

営業利益・経常利益

営業利益は、前連結会計年度比298百万円減、12.0%減少の2,178百万円、経常利益は前連結会計年度比341百万円減、13.2%減少の2,250百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比20百万円増、3.0%増加の722百万円となりました。

会社情報 / 会社概要

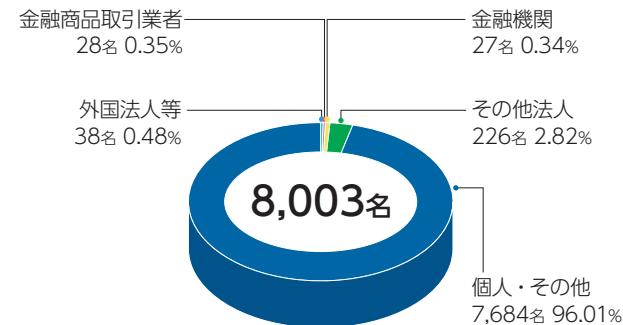
株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数	52,000,000株
発行済株式の総数	13,336,400株
株主数	8,003名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
木下 守	1,830	15.04
木下 智雄	1,829	15.03
有限会社キノシタファミリーサービス	1,154	9.48
関 稚奈巳	1,129	9.27
木下 陽子	826	6.78
株式会社オートバックスセブン	337	2.77
茂 理佳弘	176	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	150	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	131	1.08
G-7ホールディングス従業員持株会	110	0.90

(注) 1.当社は自己株式1,165,391株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式数を控除して計算しております。

所有者別株主分布 (平成24年3月31日現在)



会社の概況 (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社G-7ホールディングス G-7 HOLDINGS Inc.
設立	昭和51(1976)年6月18日
資本金	17億8,570万円
代表者	代表取締役会長 木下 守 代表取締役社長 金田 達三
本社	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
事業内容	傘下の各事業会社を支配・管理する持株会社
従業員数	1,238名(グループ計)
ホームページ	http://www.g-7holdings.co.jp/

国内グループ企業 (平成24年3月31日現在)



役員の内訳 (平成24年6月28日現在)

取締役会長 (代表取締役)	木下 守	取締役	奥本 恵一
取締役社長 (代表取締役)	金田 達三	取締役	小林 宏至
取締役副社長	木下 智雄	監査役(常勤)	福田 弘
取締役	岸本 安正	監査役	上甲 悌二
取締役	松田 幸俊	監査役	西井 博生

(注) 1. 小林宏至氏は、社外取締役であります。
2. 上甲悌二氏および西井博生氏は社外監査役であります。
3. 当社は、小林宏至氏、上甲悌二氏および西井博生氏を、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。